

議員提出第4号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成30年12月19日

提出者 東京都台東区議会議員

小島智史	鈴木純
望月元美	本目さよ
中澤史夫	松尾伸子
青鹿公男	鈴木昇
伊藤延子	石川義弘
高森喜美子	石塚猛
堀越秀生	水島道德
寺田晃	早川太郎
富永龍司	小高明
太田雅久	君塚裕史
河野純之佐	青柳雅之
小坂義久	小菅千保子
阿部光利	秋間洋
寺井康芳	木下悦希
伊藤萬太郎	田中伸宏

東京都台東区議会議長 河野 純之佐 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されているが、海外経済の不確実性や雇用不安の拡大、後継者不足などにより、中小企業・小規模事業者にとっては、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、中小企業者等にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者等に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、中小企業者等の経営基盤の支援強化を図るため、下記の事項を平成31年度以降も継続されるよう強く要望します。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ